

ねらい

MICEの市場規模は世界的に拡大傾向にあるものの、アジア諸国との国際競争が激化しており、横浜は、その強みをいかしたソフトとハードの両面で機能強化を促進し、国際競争力を確保する必要があります。そこで、中長期的な視点によるMICE戦略を策定し、横浜ならではの魅力をいかしたMICE誘致を実現して国際的なMICE開催都市としてのブランドを確立することを目指します。

なお、25年度には、民間事業者の意向把握調査等を実施し、施設拡充の事業化に向けて検討していくため、今回の中長期MICE戦略素案はソフト戦略を中心に取りまとめています。

MICE振興の意義

- にぎわいの創造などによる経済的波及効果
 - 文化、産業、人材育成等への社会的波及効果
- ▼
- 都市の競争力向上

横浜市のMICEの位置づけ

横浜市中期4か年計画
(2010-2013)

▽

横浜版成長戦略
新たな成長戦略として
本市の強みを活かし
重点的に取り組む

▽

基本政策
オール横浜での取り組み
観光客数、
MICE開催件数増加
地域経済活性化へ

横浜MICEを取り巻く環境

～SWOT分析～

Opportunity (機会)

- アジアにおける国際会議数は増加傾向
- 羽田空港のアクセス向上
- 国によるMICE施策の推進

Threat (脅威)

- アジア諸国におけるMICE機能の強化
- 他国の国主導による施設整備、低価格賃料
- シンガポール等における開催件数の伸び
- 国内外他都市による施設拡充検討の動き

Strength (強み)

- 国内有数の「機能集積型」施設
- 横浜MICEの高い実績と信頼
- 科学技術・医学系学会等の開催実績
- 都市型観光ディステーション
- まちぐるみの取組によるサポート体制

Weakness (弱み)

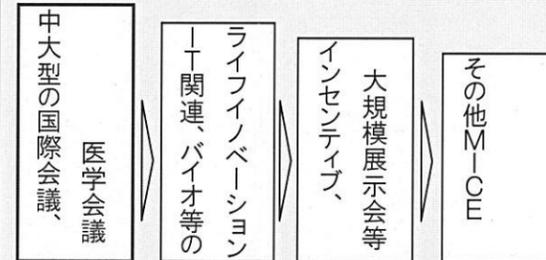
- 既存施設の高稼働率による機会損失
- 海外における都市の知名度の低さ
- 横浜MICEの顔となる人材の不足

戦略

誘致ターゲット(重点誘致対象)

横浜の強みである医学系会議や国際会議の開催実績をいかし、経済効果の高い中大型の国際会議や医学会議を最優先としつつ、バイオ等のライフイノベーション、IT関連、企業インセンティブなど、市内への波及効果が強く見込まれるものを誘致ターゲットとします。

ターゲット優先順位



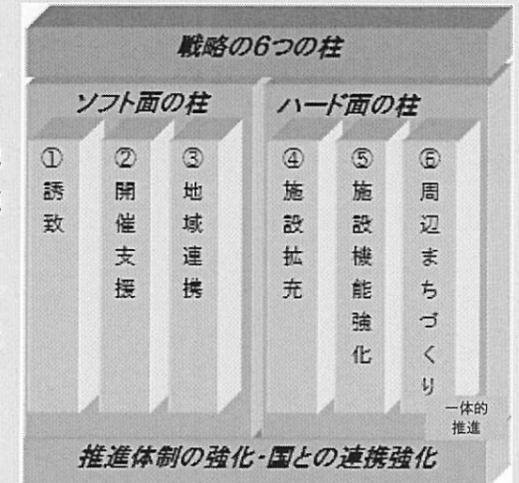
目標数値(現状のスペック)

年度	2010(平成22年)実績	2013(平成25年)現計画目標	2017(平成29年)中間目標	2025(平成37年)最終目標
中大型国際会議(*1)	47件	61件	65件	65件
【参考】経済波及効果(*2)	85億円	110億円	120億円	120億円

(*1) 参加者数300名以上、うち、外国人参加者数50名以上

(*2) 中大型国際会議による市内への波及効果を観光庁モデルにより試算(日本人参加者の半数が宿泊した場合と仮定)

戦略の6つの柱



ソフト面

戦略① 誘致

- ・誘致助成等の支援
- ・マーケティング戦略の高度化
- ・市内施設の体制強化

戦略② 開催支援

- ・開催支援制度の強化
- ・アフターコンベンションメニューの開発

戦略③ 地域連携

- ・まちぐるみの関連イベントサポート
- ・市内事業者との連携強化、市内事業者への発注促進
- ・開催効果の市内への還元

ハード面

戦略④ 施設拡充

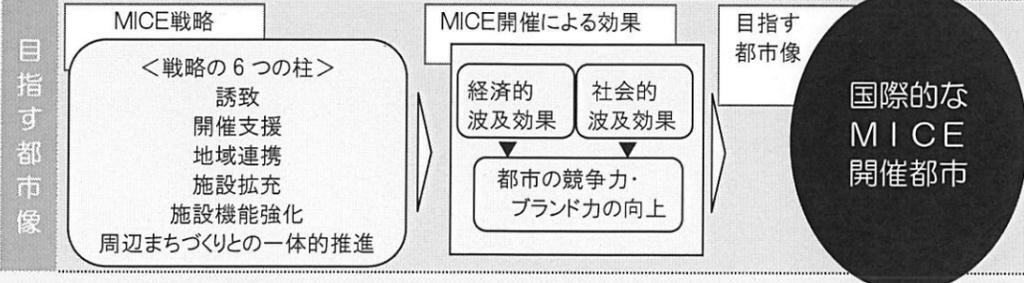
- ・新たなMICE拠点整備検討事業(平成25年度)

戦略⑤ 施設機能強化

- ・環境・省エネ対策など先進的な機能導入に向けた取組の促進

戦略⑥ 周辺まちづくりとの一体的推進

- ・周辺まちづくりと連携視点での検討



中長期M I C E戦略素案

～国際的なM I C E開催都市としてのブランドの確立へ～

平成25年3月

横浜市文化観光局

目次

1	本素案のねらい	．．． 1
2	M I C E 振興の意義	．．． 2
3	横浜市のM I C E の位置づけ	．．． 3
4	横浜M I C E を取り巻く環境	．．． 4
5	戦略	
	(1) 誘致ターゲット	．．． 6
	(2) 目標数値	．．． 7
	(3) 戦略の6つの柱	．．． 8
	【用語解説】	．． 15

1 本素案のねらい

MICE^{※1}の市場規模は世界的に拡大傾向にあるものの、アジア諸国との国際競争は激化しており、横浜は、その強みをいかしたソフトとハードの両面での振興策によりMICE機能強化を促進し、国際競争力を確保する必要があります。

そこで、中長期的な視点によるMICE戦略を策定し、横浜ならではの魅力をいかしたMICE誘致を実現して国際的なMICE開催都市としてのブランドを確立することを目指します。

2013（平成 25）年度には新たなMICE拠点整備検討事業として民間事業者の意向把握調査等を実施し、施設拡充の事業化に向けて検討します。

施設拡充の事業方針が決定されるまで、中長期MICE戦略素案としてソフト戦略を中心に取りまとめています。

【質の高いMICE開催都市の実現に向けて】

- アジア諸国では、経済発展とともに国を挙げてMICE施設の整備やMICEの誘致に取り組み、国際会議等の開催件数を大幅に増加させています。
- MICE機能強化にあたっては、大規模で低価格な室料設定の施設を整備しているアジア諸国との差別化を図る必要があります。
- 本市は、単に施設の規模や価格面での競争を展開するのではなく、空港からのアクセスや「ALL IN ONE」の施設の特徴などいかに、横浜ならではの質の高いMICE誘致を実現するためのMICE戦略を策定する必要があります。
- そして、MICEの振興策を講じることでMICE開催効果による都市の活力を支え、国際的なMICE開催都市としてのブランドを確立することを目指します。

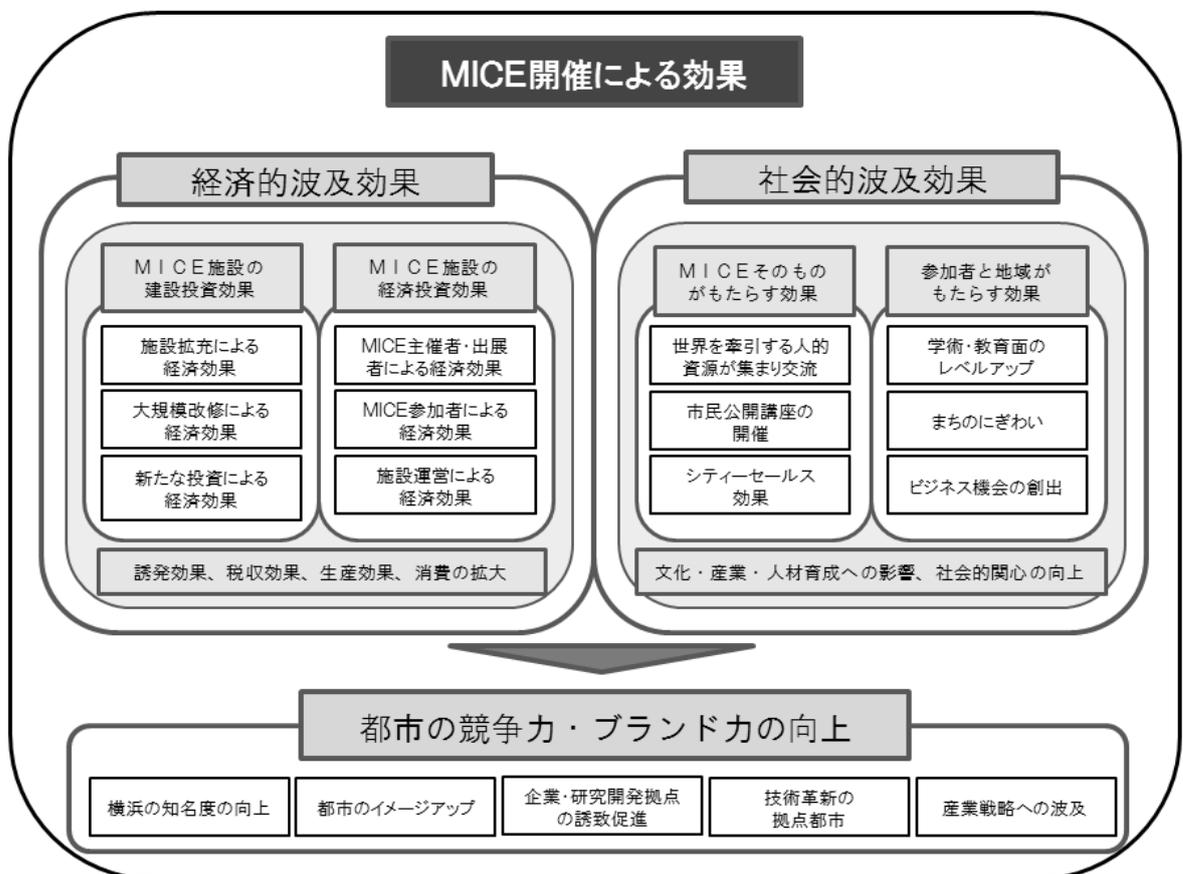
【2013（平成 25）年度のMICE拠点整備検討事業について】

- 文化観光局は、2013（平成 25）年度には、2012（平成 24）年度に検討した必要な機能と候補地「20 街区」を前提に、民間事業者の意向把握調査等を実施します。ここでは、民間のノウハウや事業採算性について把握した上で、事業手法や施設条件などの基本計画を検討します。

2 MICE振興の意義

MICE開催によるにぎわいの創造は、市内における消費の拡大、経済の活性化など、「経済的波及効果」を生むほか、ビジネス機会などの創出や、横浜の文化、産業、人材育成等への影響も大きく、「社会的波及効果」を生み出すとされています。そして、経済活動の活性化や人材の育成、まちのにぎわいの向上は、シナジー効果によってさらに大きなものとなり、持続可能な横浜の発展と成長へと繋がることで「都市の競争力・ブランド力」の向上が期待されています。

【MICE開催による効果のイメージ】



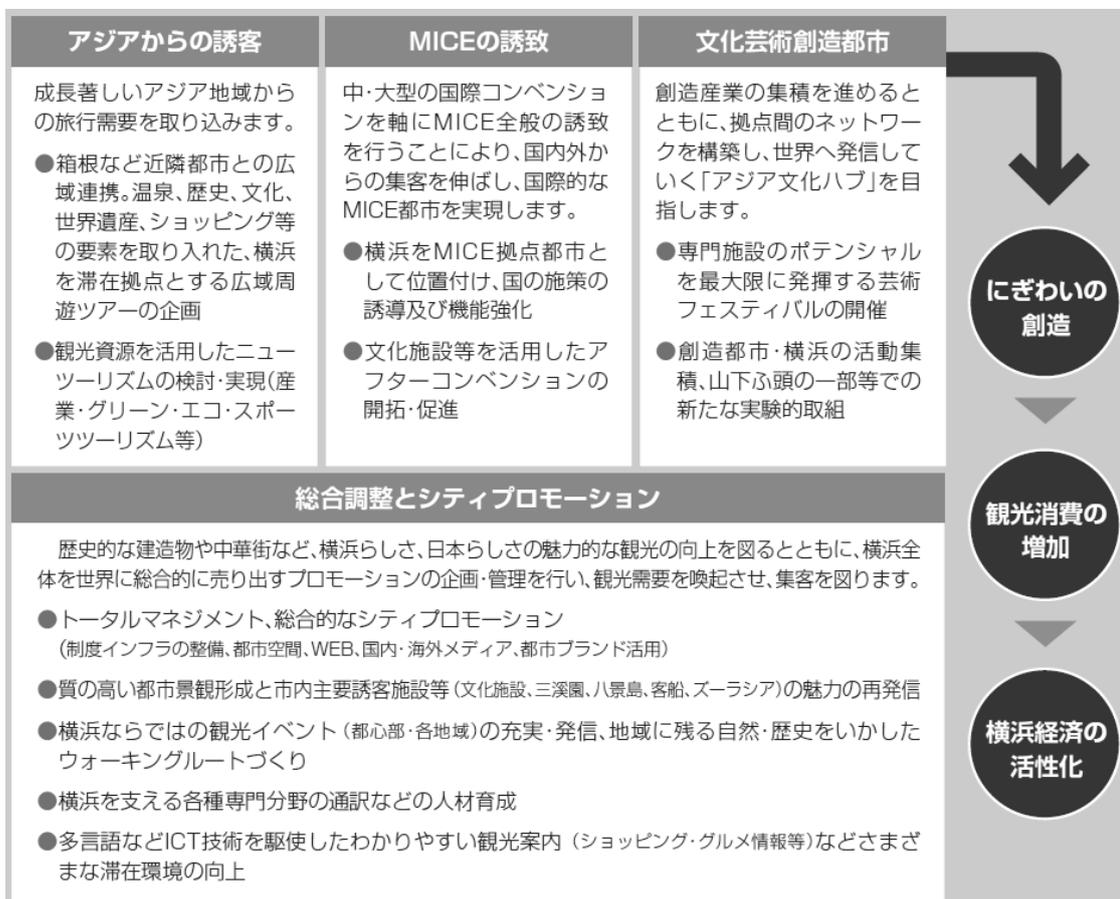
3 横浜MICEの位置づけ

横浜市は、横浜市中期4か年計画の横浜版成長戦略^{※2}において、社会の潮流等を受けて、観光・MICE・創造都市を新たな成長戦略として位置づけ、国際コンベンションの開催実績をいかし、MICEの拠点都市として国際的な地位を確立するとしています。

【参考】

戦略2 観光・創造都市戦略

～観光・MICE・創造都市よこはまの確立～（抜粋）



4 横浜MICEを取り巻く環境

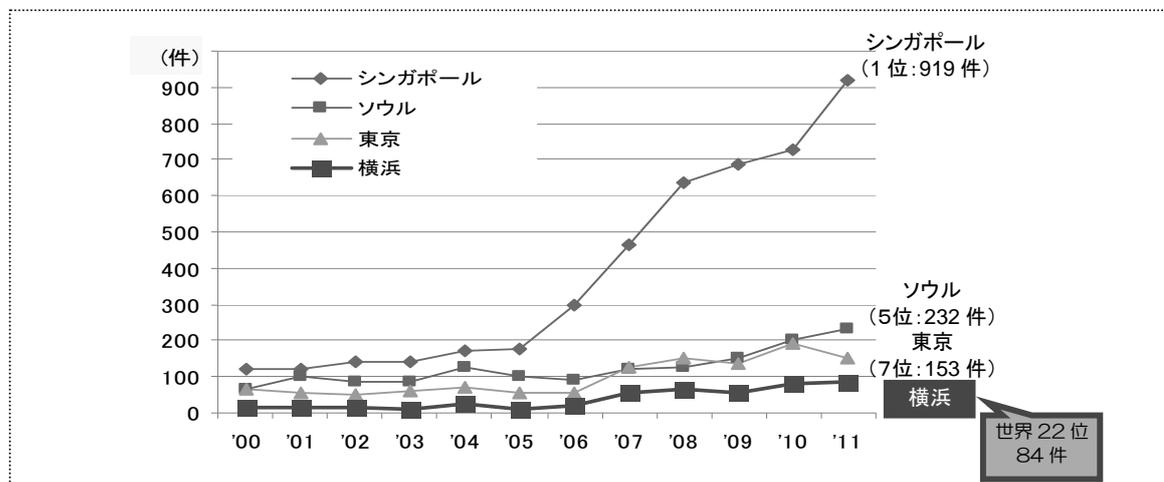
羽田空港の再国際化による海外からのアクセス向上や会議場・展示場・ホテルの「機能集積型」施設が評価されている一方で、アジア諸国におけるMICE機能強化など、国際競争の激化や海外での横浜の知名度の低さ、既存施設の高稼働率による機会損失などが課題となっています。

【SWOT分析】

Opportunity(機会)	Threat(脅威)
<ul style="list-style-type: none"> ○アジア圏内における国際会議数は増加傾向 ○羽田空港の再拡張・国際化、アクセス向上 ○国によるMICE施策の推進 ○全国で唯一の国によるトリプル^{※4}指定 <ul style="list-style-type: none"> ・環境未来都市 ・京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区 ・特定都市再生緊急整備地域 	<ul style="list-style-type: none"> ○アジア諸国におけるMICE機能の強化 ○他国の国主導による施設整備、低価格賃料 ○シンガポール等における開催件数の伸び ○国内外他都市による施設拡充検討の動き
Strength(強み)	Weakness(弱み)
<ul style="list-style-type: none"> ○国内有数の「機能集積型」施設 ○横浜MICEの高い実績と信頼 ○科学技術・医学系学会等の開催実績 ○都市型観光ディスティネーション^{※5} ○まちぐるみの取組によるサポート体制 	<ul style="list-style-type: none"> ○既存施設の高稼働率による機会損失 ○海外における都市の知名度の低さ ○横浜MICEの顔となる人材の不足

【参考1】

アジア諸国におけるMICE開催件数の推移



【参考2】

パシフィコ横浜におけるコンベンション開催実績

複合コンベンション施設であるパシフィコ横浜では、会議、展示会、イベント、コンサートを始め、様々な催事をご利用いただいておりますが、特に「会議系のコンベンション」に強く、国際会議や医学会では日本一の実績を上げています。

国際会議※¹ コンベンション施設※² 別開催件数ランキング（直近5年間/上位5位）

(件)

	2006	2007	2008	2009	2010
1位	パシフィコ横浜 69	パシフィコ横浜 89	パシフィコ横浜 97	パシフィコ横浜 91	パシフィコ横浜 73
2位	大阪国際会議場 54	つくば国際会議場 58	つくば国際会議場 48	つくば国際会議場 47	国立京都国際会館 49
3位	つくば国際会議場 48	国立京都国際会館 37	国立京都国際会館 34	国立京都国際会館 44	つくば国際会議場 42
4位	神戸国際会議場 39	淡路夢舞台国際会議場 35	福岡国際会議場 33	大阪国際会議場 37	神戸国際会議場 31
5位	東京国際フォーラム 38	神戸国際会議場 29	幕張メッセ 33	名古屋国際会議場 29	幕張メッセ 27

(日本政府観光局 統計より)

国際会議※¹ コンベンション施設※² 別参加者総数ランキング（直近5年間/上位5位）

(万人)

	2006	2007	2008	2009	2010
1位	パシフィコ横浜 8.1	パシフィコ横浜 16.6	パシフィコ横浜 19.8	パシフィコ横浜 31.5	パシフィコ横浜 13.8
2位	東京国際フォーラム 7.4	東京ビッグサイト 6.4	東京ビッグサイト 7.6	国立京都国際会館 8.0	国立京都国際会館 8.8
3位	国立京都国際会館 5.0	大阪国際会議場 4.8	福岡国際会議場 5.4	大阪国際会議場 6.5	東京ビッグサイト 6.1
4位	大阪国際会議場 4.7	神戸国際会議場 4.5	幕張メッセ 4.3	福岡国際会議場 6.1	神戸国際会議場 5.6
5位	福岡国際会議場 4.5	名古屋国際会議場 3.5	国立京都国際会館 3.8	マリンメッセ福岡 4.4	神戸国際展示場 5.3

(日本政府観光局 統計より)

- ※¹「国際会議」の基準
- ① 主催者：国際機関・国際団体（各国支部を含む）又は、国家機関・国内団体
 - ② 参加者総数：50名以上
 - ③ 参加国：日本を含む3カ国以上
 - ④ 開催期間：1日以上

※² 大学・ホテルを除く

(パシフィコ横浜アニュアルレポート2011)

【参考3】

羽田空港からのアクセス



羽田空港～パシフィコ横浜

- ・リムジン 35分
- ・電車+車 31分

5 戦略

(1) 誘致ターゲット（重点誘致対象）

横浜の強みである医学系会議や国際会議の会議実績をいかし、経済波及効果の高い中大型の国際会議や医学会議を最優先としつつ、バイオ等のライフイノベーション、IT関連、企業インセンティブなど、市内への波及効果が高く見込まれるものを誘致ターゲットとします。

【参考】

参考データ

横浜市の観光動態消費動向調査（2009（平成21）年度）

調査対象	平均消費額
観光来街者	¥8,871
国際会議（日本人中心）参加者	¥35,155
国際会議（外国人中心）参加者	¥63,311

外国人が中心となる国際会議は、参加者の平均消費額が高い。また国際会議の分野別においては、医学分野は、開催実績があり、1会議あたりの経済波及効果額が高いことから、中大型の国際会議や医学会議は比較的に効果が高いと考えられます。

国際会議の分野別の経済波及効果額（2010（平成22）年）

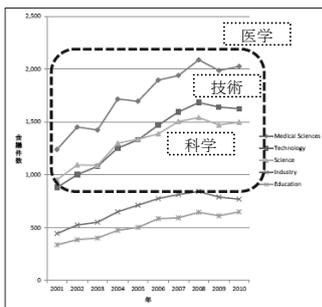
	分野全体の経済波及効果額（単位：百万円）	開催件数（単位：件）	1会議あたりの経済波及効果額（単位：百万円）
政治・経済・法律	30,703	284	108
科学・技術・自然	191,832	1,094	175
医学	190,621	352	542
産業	46,383	74	627
芸術・文化・教育	21,767	200	109
社会	16,405	91	180
運輸・観光	1,839	17	108
社交・親善	14,555	22	662
その他	295	7	42

出典：日本政府観光局（JNTO）

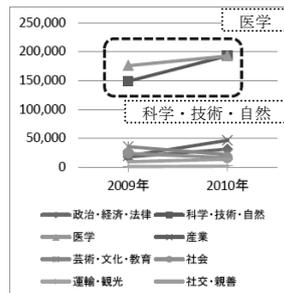
市場環境に関する資料

■市場環境

①世界の分野別国際会議開催件数（ICCAデータ）



②会議分野別 年間合計経済波及効果（日本）（JNTOデータより合成）



- ① 世界市場における国際会議の開催件数は、医学・科学技術分野が多くなっています。
- ② 国内への経済波及効果は、国際会議の医学・科学技術分野の効果が大きく、数値は伸びています。

(2) 目標数値

本素案の目標数値は、施設拡充の事業方針が決まるまでの間、現行の中期4か年計画の4年後の2017年(平成29)年に中間目標、横浜市基本構想にあわせた2025(平成37)年に最終目標の設定をします。

現状のスペックによる目標数値は、誘致ターゲットとする中大型国際会議の開催件数を2017(平成29)年には65件、2025(平成37)年においても同じ件数とします。

(注)中大型国際会議の基準は、参加者数300名以上、うち外国人参加者数50名以上のもの。

【目標数値】

現状のスペックによる目標数値

年度	2010(平成22)年 実績	2011(平成23)年 実績	2013(平成25)年 現計画目標	2017(平成29)年 中間目標	2025(平成37)年 最終目標
中大型国際会議	47件	32件	61件	65件	65件
【参考】 市内経済波及効果 (*)	85億円	70億円	110億円	120億円	120億円

PDCAサイクルによる
不断の改善

P 計画
D 実行
C 検証
A 改善

(*)中大型国際会議の市内経済波及効果を観光庁の測定モデルを使用し本市が試算。

(日本人参加者数の半数が宿泊したと仮定して計算)

平成25年度以降の波及効果額は、平成22年度の実績による1件あたりの効果額をもとめ、その単価を各目標件数に乗じて数値を求めた。

【参考】

都市別国際コンベンション開催実績(2011(平成23)年)

出典：日本政府観光局(JNTO)

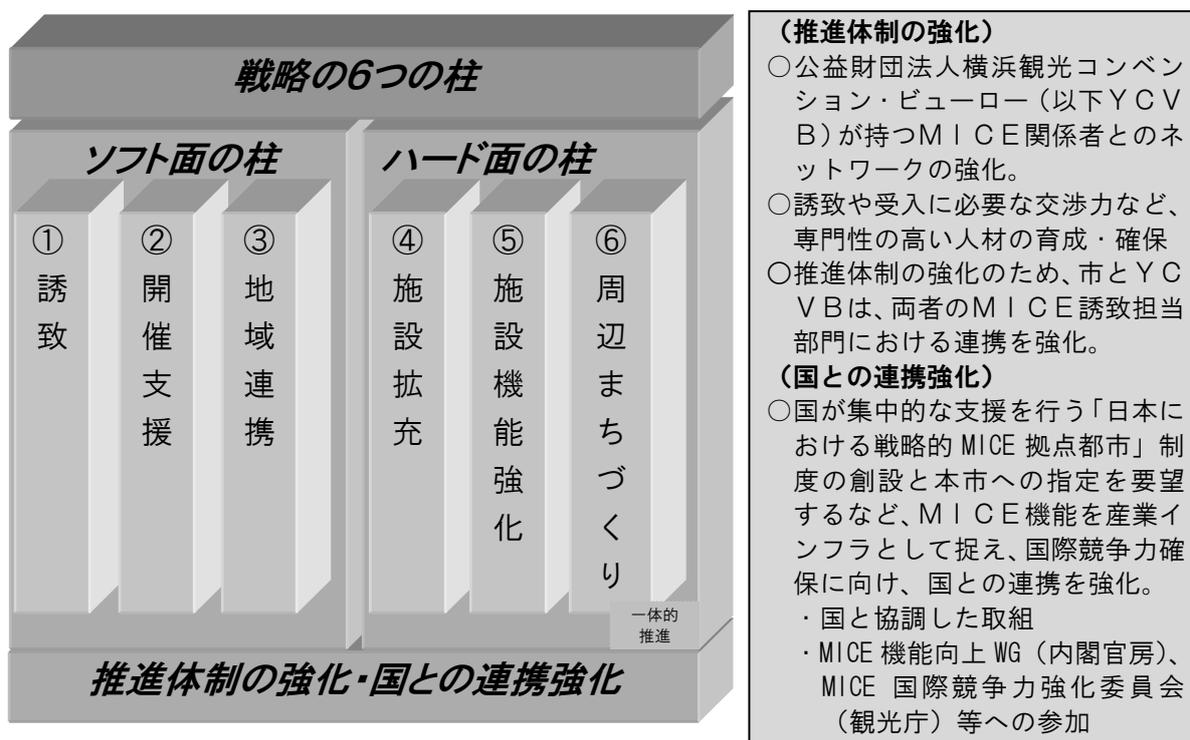
参加者総数		開催件数		中・大型開催件数(*)	
東京(23区)	251,460人	東京(23区)	470件	東京都(23区)	55件
横浜市	159,582人	福岡市	221件	横浜市	32件
名古屋市	111,682人	横浜市	169件	京都市	28件
福岡市	89,018人	京都市	137件	福岡市	22件
京都市	84,391人	名古屋市	112件	名古屋市	16件

(*)中・大型国際会議の基準：参加者総数が300人以上、そのうち外国人参加者数が50人以上

(3) 戦略の6つの柱

MICE誘致における競争力の要素は、施設の規模だけでなく、企画内容、地域全体のホスピタリティや観光地としての魅力など、様々です。

そこで、本市は、横浜ならではの魅力をいかしたMICEを誘致するため、ソフト面における「誘致」「開催支援」「地域連携」と、ハード面における「施設拡充」「施設機能強化」「周辺まちづくりとの一体的推進」の6つの戦略に取り組み、MICE開催都市としての国際的な地位を確立します。



【参考】MICE分野における競争力の要素（観光庁資料：観光立国推進戦略会議資料より抜粋）	
ソフト面	会議運営能力、政府・自治体の姿勢、開催費用への財政支援、物価、観光魅力(ソフト面)ホスピタリティ(ソフト面)、当該分野における国際的地位、意思決定プロセスに影響力を持つ人材
ハード面	地理的位置、施設(会議・展示・宿泊)、交通アクセス、治安、観光魅力(ハード面)、ホスピタリティ(ハード面)

誘致助成等の支援

- ・ 誘致における受け入れ側（自治体や誘致機関等）の助成金等の様々な支援は、主催側が開催地を決定する際の重要な要素であるため、メニュー開発には重点的に取り組みます。
- ・ また、市内により大きな波及効果をもたらすと考えられるMICEに対し、高い評価ができる制度を確立するなど、支援策の強化に取り組みます。

マーケティング戦略の高度化

- ・ 誘致における情報収集の強化など、マーケティング戦略の高度化に取り組みます。

<国との連携>

国土交通省観光庁に対し、マーケティング力の強化に向けた統計データの整備について要望中。

市内施設の体制強化

- ・ 国際会議は、数年先の予約が必須であるため、施設（大学も含む）側において、数年先の予約も対応できるように働きかける必要があります。
- ・ 市内施設やホテルには、海外とのコミュニケーションや直接契約が求められているため、研修の実施などにより国際会議の受入についての体制強化が図られるよう努めます。

【取り組むべき課題】

○マーケティング戦略の高度化

国際会議協会（ICCA）※7による国際会議のデータ分析を行い、キーパーソンより有益な情報を収集してアプローチをするなど、マーケティングの高度化。

○人材育成・体制強化

横浜MICE発展のため、専門性の高い人材の育成や組織力の強化。

○市内研究者への誘致活動サポート（アンバサダープログラムなど）

市内研究者が、国際会議の誘致を立候補しやすい環境を整えるサポート体制の構築。

○新たな会議の創出

横浜にゆかりのあるテーマや横浜が強みを発揮できる分野の会議を創出するための支援体制の整備。

開催支援制度の強化

- ・ M I C E 開催の際には、受入側のおもてなしの姿勢が、結果として都市の評価につながります。そこで、横浜ならではのノベルティの提供など、既存の支援メニューについて効果等を検証し、更に、主催者・参加者の満足度を高められる新たなメニューを開発します。

アフターコンベンションメニューの開発

- ・ 顧客ニーズをふまえた新たなアフターコンベンションメニューの開発に取り組みます。
- ・ 横浜ならではの施設を使ったレセプション開催が顧客ニーズとなっており、レセプションを開催しやすい支援メニューの開発や、市の所有地・所有施設の利用促進などにより、レセプション会場の開発に取り組みます。

【取り組むべき課題】

○開催支援メニュー

開催支援のメニューとして、みなとみらい21地区近隣エリアでの横断幕・フラッグの掲出の際には、利用者ニーズより柔軟な対応が求められており、その実現に向けた関係者との協議。

○アフターコンベンションメニューの開発

レセプション会場として、通常一般の観光客では開催できないような文化財施設を使用するなど、いわゆるユニークベニュー^{※8}を含めたメニューの開発。

○市内（近隣）アクセス

MM線や市内バス、赤いくつバスなど全ての市内交通が利用できる回遊性パスなど、来街者にとって市内アクセスの利便性を高めるサポート。

わかりやすい誘導サイン等について、設置や更新を行うなど、魅力を高めていくため、関係者との協議。

○市長レセプションの開催

参加者へのおもてなしを表すため、横浜市長主催のレセプションの開催。

まちぐるみの関連イベントサポート

- ・ イベントの開催しやすさや、市民が楽しめるイベントの開催により、まちのにぎわいを創出し、市内のM I C E 関連産業への経済波及効果をもたらすことが求められています。市内外からの集客効果とシティーセールス効果の高いイベントが開催されるように、まちぐるみのサポート体制の強化を促進します。

市内事業者との連携強化、市内事業者への発注促進

- ・ 市民や、市内のM I C E 関連事業者の関心、理解を高めるため、M I C E の意義について継続的に発信することで、M I C E に対する理解促進に取り組み、地域連携を強化していきます。
- ・ 横浜市中心小企業振興基本条例^{※11}に基づく取組 として、M I C E 産業における市内事業者への発注促進に向けた取り組みを推進します。

開催効果の市内への還元

- ・ M I C E の社会的効果を創出するため、会議主催者側に市民公開講座などの実施を働きかけます。特に、世界を牽引する最先端技術・知識の集結するM I C E が開催される際には、学術・教育面でレベルアップを促進するため、一流の研究者と横浜の市民との交流の機会を実現させていきます。

【取り組むべき課題】

○まちぐるみの関連イベントサポート

CP+（シーピープラス）^{※9}の開催にあわせたフォトヨコハマ^{※10}の開催など、イベント併催による相乗効果を生む関連イベントの促進。

○市内事業者への発注促進

市内中小企業等から調達した物品やサービスを現物で支給する支援制度等の強化。

○市内の事業者との連携強化

横浜市域のホテルや集客施設など、M I C E の開催による恩恵を受ける事業者との情報共有などにより、M I C E 参加者・関係者の市内回遊性につなげていく必要があります。特に、地域M I C E（新横浜地区、横浜駅地区、山下地区、みなとみらい21地区の各地域）との連携強化。

○市内大学との連携

大学都市パートナーシップ協議会を始めとする、横浜市内の大学担当者のM I C E に対する理解の促進をする必要があります。また、市内大学の施設も夏期休暇の間は国際会議会場として開放するなどの働きかけ。

戦略④ 「施設拡充」の方向性

新たなMICE拠点整備検討事業

MICE市場の世界的な拡大や横浜での開催需要を踏まえ、みなとみらい21中央地区でのMICE施設拡充整備に向けた事業手法の実現性を高めるため、民間事業者の意向把握調査等を実施します。

- ・ 2013（平成25）年度 予算案額 4,000万円

戦略⑤ 「施設機能強化」の方向性

環境・省エネ対策など先進的な機能導入に向けた取組の促進

横浜ならではの魅力をいかしたMICE誘致を実現していくためには、顧客ニーズを踏まえたMICE施設機能強化が必要です。そこで、環境・省エネ対策や安全・安心、防災などの先進的な機能導入に向け、特区制度を活用した国の支援を確保するなど、様々な手法を検討します。

戦略⑥ 「周辺まちづくりとの一体的推進」の方向性

周辺まちづくりと連携視点での検討

新たなMICE拠点整備検討事業では、周辺まちづくりとの連携方策について検討します。併せて、まちづくりに関する市内での事業実施の際には、以下の視点で検討します。

- ・ 来街者の滞在環境の向上
- ・ 観光文化や商業飲食など既存の集積をいかしたアフターコンベンションの充実
- ・ MICE施設へのアクセス性の向上

【参考】

○必要としている拡充施設の概要

- ・ 想定する敷地：みなとみらい中央地区 20街区（約2.2ha）
- ・ 必要機能・必要規模

必要機能	必要規模
多目的ホール	約10,000㎡（着席2000人規模のレセプションホール、5000人規模の会議室、10000㎡展示ホール）
会議室	〈会議センターと同等規模〉 会議センター（貸室面積 約6500㎡）
荷捌き駐車場	20街区全面を利用し、既存展示ホールを運用

【参考資料】

○平成 25 年度予算概要（文化観光局）抜粋

◆コラム⑥ 横浜 MICE の実績と国内外での MICE の取組◆

○ 本市の MICE 施策

「国際観光・MICE 都市の実現」を目標とし、パシフィコ横浜を中核的 MICE 拠点として位置付けて MICE 施策を推進しています。

○ 横浜 MICE の実績

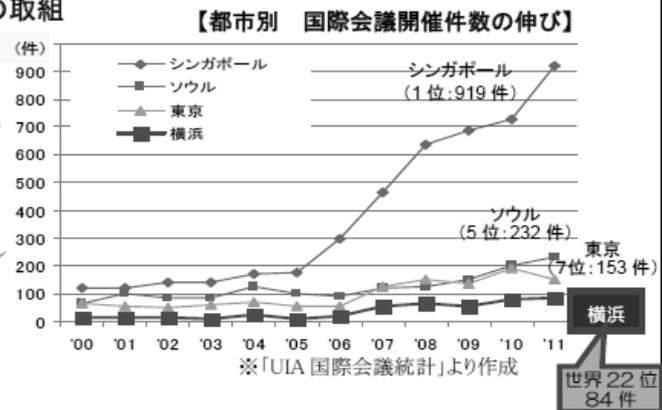
- ・「第 4 回アフリカ開発会議（TICAD IV）（2008 年）」
「APEC 首脳会議（2010 年）」
- ・「国際幹細胞学会（ISSCR）第 10 回年次大会（2012 年）」
・山中伸弥教授と市内高校生の交流会を開催
- ・iPS 細胞や再生医療に関する質問、ポスター発表等により交流



【国際幹細胞学会 第 10 回年次大会での交流会の様子】

○ 「アジア諸国」での MICE 推進の取組

シンガポール、韓国など、「アジア諸国」では、MICE による高い波及効果に着目し、大規模施設の整備などを通じて MICE を推進しています。その結果、国際会議開催件数も増加しています。



○ 横浜 MICE の強みと弱み

羽田空港からのアクセスの良さや、国の制度適用*、大型会議と展示会の同時開催ができる複合コンベンション施設があることなどの強みを活かし、7年先の大型国際コンベンションの誘致が決定しています。一方で、年間を通じて高稼働であるがゆえ、多くの機会損失があるという弱みも抱えています。

* 「京浜臨海部ライフ/バージョン国際戦略総合特区」、「環境未来都市」、「特定都市再生緊急整備地域」

○ 今後の取組

高い波及効果の見込まれる「中・大型国際会議の誘致」、将来を見据えた「国との連携による施設の機能拡充の検討」を進め、質を重視した「MICE 都市として国際的な地位の確立」を目指します。



【パシフィコ横浜】・展示場 約 2 万㎡ 会議場 約 5 千人

海外の大規模施設の例

- ・シンガポール エキスポ
展示場：約 10 万㎡
会議場：約 8 千人
- ・ソウル コエックス
展示場：約 3.6 万㎡
会議場：約 7 千人

OMICE誘致・開催支援制度の概要



MICE誘致・開催支援制度を強化!

† 横浜市と公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューローは、平成24年4月1日から、MICE
 † の誘致・開催支援を強化した新制度をスタートいたします。本市では、中期4か年計画「横浜版成長戦
 † 略」で、MICEの開催を新たな成長分野として位置付け、重点的に取り組んでおります。誘致競争が
 † 激化している環境を踏まえ、コンベンション誘致・開催支援の一環として新制度を創設し、MICEの
 † 拠点都市として、国際的地位の確立を目指します。†

† 横浜市は、国際会議に対し**最大1,000万円**の助成を行う「**横浜市大型国際コンベンション誘致助成金**」
 † 制度を設けます。†

† 公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューローは、市内企業から調達した**物品やサービス（看板、
 † 横断幕等）**を現物にて支給する「**横浜MICE開催応援プラン**」を新設します。†

■新制度一覧表		
名称	横浜市大型国際コンベンション誘致助成金	横浜 MICE 開催応援プラン
所管	横浜市	(公財) 横浜観光コンベンション・ビューロー
目的	大型国際コンベンションの誘致を強化し、国際コンベンション都市の確立及びコンベンション関連産業の振興に寄与する	市内で開催される MICE に対し支援を行うことにより開催促進と地域経済の活性化に寄与する
交付対象	国際会議	○
	国内会議	○
	企業報奨・研修旅行	○
	展示会	○
	企業会議	○
支援内容	最大 1,000 万円の助成	物品やサービスの現物支給

【用語解説】

※1 MICE

MICE（マイス）とは、Meeting(企業等の会議)、Incentive Travel(企業等の行う報奨・研修旅行)、Convention(国際機関・学会等が主催する総会、学術会議等)、EventあるいはExhibition(イベント・展示会・見本市)の頭文字で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称。

※2 横浜版成長戦略

横浜市では、2006（平成18）年6月に、横浜の20年（概ね2025年）を展望した市政の根本となる指針として「横浜市基本構想」（長期ビジョン）を策定しているが、「横浜市中期4か年計画」は、基本構想が掲げる目指すべき都市像の実現に向けた政策や工程を具体化する、2013（平成25）年度までの4か年計画。

横浜版成長戦略は、2013（平成25）年度までの計画期間を超えた、中長期的な視点を持った戦略として掲載している。

※3 横浜市MICE機能強化検討委員会による提言

2011（平成23）年7月に、市の附属機関に準ずるものとして「横浜市MICE機能強化検討委員会」を設置し、横浜市が我が国のMICE拠点都市として勝ち残るために必要な機能強化のあり方について、検討を進めた。同委員会から市に対し、「横浜市MICE機能強化に向けての提言書」が提出され、MICE機能強化のあり方について提言された。

※4 「環境未来都市」「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」「特定都市再生緊急整備地域」のトリプル指定

・環境未来都市の指定（2011（平成23）年12月）

戦略的取組を行う環境未来都市を選定し、国が様々な支援を講ずることにより、環境、超高齢化対策等の面で世界に類のない成功事例を創出するとともに、その成功事例を国内外に普及展開することを通じて、地域活性化や日本全体の持続可能な経済社会構造の実現を目指す。

・京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の指定（2011（平成23）年12月）

京浜臨海部に存在する、グローバル企業をはじめとする産業や研究開発の基盤となる技術の集積、国内外とのネットワーク、研究成果の対外的PRや情報や人材の交流拠点となるコンベンション機能などの資源を活用し、「個別化・予防医療時代に対応した、グローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出」という目標の実現を目指す。（神奈川県・横浜市・川崎市）

・特定都市再生緊急整備地域の指定（2012（平成24）年1月）

都心臨海部（横浜駅周辺地区、みなとらい21地区、北仲通地区）が指定され、さらなる国際競争力強化を図ることを目的としている。これにより、インフラ整備への支援、税制優遇、道路上空利用に関する規制緩和などが可能となる。

※5 都市型観光ディステーション

ディステーションとは目的地・行き先。来街者にとって横浜は都市型観光地となっている。

【用語解説】

※6 産業インフラ

インフラはインフラストラクチャーの略で、もともとは「下部構造」という意味から「産業や生活の基盤として整備される施設」をさす。

※7 国際会議協会（ICCA）

ICCA（International Congress and Convention Association）は、1963年に創設された国際会議に係わる業界関係者の知識と人脈を構築し、世界各国で国際会議を開催するための情報交換を目的とする団体

※8 ユニークベニュー（の活用）

既存の観光資源など、まちの特徴、優位性のある場所をいかしてアフターコンベンションに活用する取組

※9 CP+（シーピープラス）

カメラなどの最新製品や技術を紹介し、産業と写真映像文化のさらなる発展に貢献する国際的な「総合的カメラ映像ショー」

※10 フォトヨコハマ

横浜市内の各所で開催される、写真や映像に関する様々なイベントの総称

※11 横浜市中小企業振興基本条例

中小企業の振興について、横浜市の責務、市内中小企業者の努力、大企業者等の役割等を明らかにするとともに、横浜市の施策の基本となる事項等を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって市内経済の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とした条例

横浜市文化観光局コンベンション振興課

平成25年3月発行

TEL 045-671-4041

FAX 045-663-6540